

## ～ 令和 5 年度高知市当初予算要求額の概要～

令和 4 年 12 月  
財 務 部

### 予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,538 億円で、前年度当初予算比で約 28 億円、1.9%の増、概算要求基準額との比較では約 16 億円、1.1%の増となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(千円;%)

部 局 名	R04当初 事業費	R05当初 要求基準額	R05当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	5,750,257	5,585,853	5,572,436	-177,821	-3.09	-13,417	-0.24
総務部 ※	6,778,554	3,366,270	3,503,911	-3,274,643	-48.31	137,641	4.09
防災対策部 ※	325,276	336,419	790,714	465,438	143.09	454,295	135.04
市民協働部	1,838,950	2,222,754	2,222,028	383,078	20.83	-726	-0.03
健康福祉部	52,564,968	53,615,822	53,546,733	981,765	1.87	-69,089	-0.13
こども未来部	22,102,374	22,002,871	21,748,230	-354,144	-1.60	-254,641	-1.16
環境部 ※	2,499,554	2,681,582	2,711,879	212,325	8.49	30,297	1.13
商工観光部 ※	2,100,434	1,254,963	1,368,868	-731,566	-34.83	113,905	9.08
農林水産部	2,277,124	2,272,230	2,262,138	-14,986	-0.66	-10,092	-0.44
都市建設部	6,521,530	6,377,651	6,216,969	-304,561	-4.67	-160,682	-2.52
消防局 ※	809,535	2,226,341	2,282,358	1,472,823	181.93	56,017	2.52
教育委員会	4,444,554	5,812,505	5,658,866	1,214,312	27.32	-153,639	-2.64
その他行政委員会 ※	637,643	1,012,679	1,013,926	376,283	59.01	1,247	0.12
人件費	24,485,065	25,207,676	25,207,676	722,611	2.95		
退職手当	1,304,000	1,210,265	1,210,265	-93,735	-7.19		
職員給与費	18,791,496	19,301,003	19,301,003	509,507	2.71		
会計年度任用 職員給与費	4,389,569	4,696,408	4,696,408	306,839	6.99		
公債費	16,727,919	16,627,048	16,627,048	-100,871	-0.60		
公共施設修繕一括 れんげいこうち広域 都市圏関連事業	530,772	600,000	2,078,699	1,547,927	291.64	1,478,699	246.45
市税1%事業	227,323	283,751	306,209	78,886	34.70	22,458	7.91
市税1%事業	378,168	400,722	403,468	25,300	6.69	2,746	0.69
電気料高騰分		312,863	312,863	312,863			
計	151,000,000	152,200,000	153,835,019	2,835,019	1.88	1,635,019	1.07

※要求額が概算要求基準額を超過している部局は、要求基準額に含まれていない南海トラフ地震対策経費等、やむを得ない事情で超過しているものであり、それらを除くと全部局で事業費又は一般財源ベースで要求基準額に収まっている。

### 予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、南海トラフ地震対策経費の増加及び公共施設の老朽化に伴う修繕経費の増要求によるもの。
- 予算収支の均衡を図るためには、64.6 億円の財源を確保する必要があることから、あらゆる歳入確保・歳出削減を検討するとともに、投資事業の平準化と先送りを行い、特に新規事業の財源は既存事業のスクラップによって確保するなど、財政健全化に向けた取組を徹底すること。